

令和 7 年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公 社 等 名	公益財団法人ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団
所 管 部 局	農林水産部
担 当 課	森林計画課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	-----	1
2	付表 1 (概要)	-----	2-1
3	付表 2 (実施事業)	-----	3-1
4	付表 3 (経営状況)	-----	4-1
5	付表 4 (経営分析等)	-----	5-1
6	付表 5 (組織人員体制)	-----	6-1
7	付表 6 (県関与の状況)	-----	7-1
8	別紙 1 (県の財政的関与 (支援) の内訳)	-----	8-1
9	別紙 2 (役員等の状況)	-----	9-1

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点１：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

１ マネジメントサイクルの確立

（１）全体の状況

財団の理念である、森林の中で自然との共生を学び、体験し、様々な形で森林とふれあうライフ・スタイルを創出するフォレスト・エコ・ライフの推進を図り「自然との共生」思想の普及を基本とし、「ふくしま県民の森」ならではの特色ある利用形態等を全国に向け発信し、各種事業の積極的な展開に努めた。

また、利用者満足度の向上と質の高いサービスの提供、効率的な業務執行に努めるとともに、利用者の安全・安心を確保するため、大型野生動物の侵入対策を徹底した。

（２）事業目標と実績の評価

①財団の中期計画（令和６年度～令和１０年度）の進捗状況

ア 森林学習施設区域（５２．１ha 県民の森の西側区域）

森林学習施設区域の利用者数は、目標値の９，６００人に対し、９６％の９，２６８人（対前年度比９５％）、森林館の利用者数は、目標値２，８８０人に対し８６％の２，４９９人（対前年度比９０％）、学校・団体利用者数は、目標値３，８４０人に対し９３％の３，５９７人（対前年度比１０４％）となった。

小学校を中心とした利用や夏休みの団体利用を中心に、利用は微増となっているが利用者数は目標を達成できなかった。前年度まで実施していた受託事業の「自然あそび」が終了したことも一要因となっている（令和５年度利用者数３００人）。

イ オートキャンプ場区域（３９．４ha 県民の森の東側区域）

オートキャンプ場の利用者数は、目標値の３７，７００人に対して、８２％の３１，０６８人（前年度比８４％）、日帰り温泉利用者数は目標値の１４，１００人に対して、１１９％の１６，８４０人（対前年度比１０９％）となった。

お盆時期の台風通過、週末ごとの天候不良、大雪により直前キャンセルが増加した。また物価高騰によるレジャー控えもあり、利用が伸びなかった。

リピーターの割合は増加しており、宿泊施設のメンテナンスや、安全・安心な施設の提供に努めていることが利用者には十分理解されているものとする。

日帰り温泉の利用者数は、低温サウナや泉質の良さに加え、２１時まで営業していることから、平日でも利用が多く目標を達成した。

②指定管理者としての「ふくしま県民の森」管理業務

施設が設置目的に沿って利用され、公平で質の高いサービスが提供できるよう、「ふくしま県民の森の管理に関する基本協定」や関係法令等を遵守するとともに、諸規程に基づき適切な運用に努めた。さらに、利用者の満足度を高められるような施設整備に努め、森林での楽しみ方、森林の学びなどをサポートするプログラムや情報の提供を行った。また、人件費をはじめとした物価の高騰に対応するため、事業収入の確保と効率的な業務執行、光熱費など経費の削減に努めた。

③フォレスト・エコ・ライフ推進事業

財団の理念である「森林との共生」の実践のため、森林学習施設区域において森林を活用した体験学習に計画的に取り組んだ。また、フォレスト・エコ・ライフの提案・普及のため、オートキャンプ場区域の利用者に対し、施設のリーフレットでの呼びかけや、良好な森林環境の提供、ゴミの分別指導などを計画的・体系的に実施した。

④受託事業の実施

福島県から財団の理念に沿った3つの事業を受託し年間を通して計画的に実行した。

- ・森林づくり指導者養成事業
- ・森林ボランティアサポート事業
- ・森林文化公開体験事業

⑤自主事業の実施

ア オートキャンプ場関連事業

- ・利用者への物品販売、カフェ運営、レンタル品貸付の事業を行った。
- ・キッズプレイスを設置し、利用者に木のおもちゃ等で遊べる空間を提供した。
- ・自然やアウトドア関連図書の自由閲覧を行った。

イ 環境教育事業

(1) 自然体験活動推進事業

- ・自然を身近に感じられる体験プログラムを実施した。
- ・NPO法人等の団体に活動の場を提供した。
- ・幼稚園教諭・保育士を目指す学生と幼児を対象とした「森のようちえん」を定期的に開催した。

(2) 森林保全活動推進事業

- ・ふくしま県民の森での森林環境教育促進のため、森林館の展示物解説や自然体験の活動事例をホームページに掲載した。
- ・福島大学学生に、県内の生き物調査結果発表会の場を提供した。

(3) 災害対応キャンプ普及事業

大規模な自然災害時に柔軟に対応できる力を育てる災害対応キャンプを実施した。

ウ 調査・研究事業

- ・イノシシ・クマ・ニホンジカの調査などを行った。
- ・森林館に生態パネルを設置し、情報を提供した。
- ・人工池の生き物調査を行い、池の環境整備を実施した。

エ 講師派遣事業

団体等からの要請により専門的知識を有する財団職員を講師や有識者として派遣した。

オ 福島県の森林再生に向けた取組

- ・県が設置した木質チップボイラーを適切かつ効果的に運用した。
- ・林野庁の森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業の福島県協議会（窓口）として業務を行った。

カ 植樹緑化事業

- ・平成25年度に植栽したサクラの適切な管理を行った。
- ・JR貨物グループとの森林づくりは、2年目の対象森林の整備と植栽を行った。

キ 地域振興と社会貢献

- ・県内の観光地などの情報発信を、フロントやSNSを通じて行った。
- ・ショップ、カフェにて、授産施設商品、地場製品の販売・紹介を行った。
- ・大玉村「ふるさと納税事業」、ふくしま田園観光圏に参加した。
- ・学校教育活動支援（社会体験事業）を受入れた。
- ・学校教育での施設利用を促進するため学校教育利用割引を実施した。

上記の各事業は、十分な検討と準備を行い、実施の際は状況に応じて柔軟に対応した。中心事業であるオートキャンプ場の宿泊利用者への対応については、施設の突然の故障など問題が発生した場合には、早期に対応し早い段階で解決を図った。

勤務のサイクルが遅番や早番等、職員間で大きく異なることから、毎朝の打合せによりその日の各担当の勤務内容の確認や問題点の共有を図っている。また、月毎に利用状況等を回覧し、問題点を明確にして業務対応を行うとともに、担当毎に柔軟に打ち合わせを行い対応している。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

- 施設利用者、イベント・プログラム参加者の意見収集・行動分析
- フォレストパークあたらの予約受付や問い合わせ時における情報収集
- オートキャンプや野外活動の関連団体、もりの案内人の会などの団体、行政、大学、企業などとの協働事業実施における意見収集、情報交換
- 取引企業などからの情報入手
- 雑誌、情報誌などの編集者や担当者などからの情報入手
- 施設利用者の利用形態分析による実態の把握
- 意見箱設置による利用者の意見収集
- グーグルマップや大手予約サイト等、ネットの口コミ情報入手

今後とも、環境変化や社会情勢、利用者ニーズを的確に把握、分析し「県民の森」を活用したフォレスト・エコ・ライフの推進を図る。特にオートキャンプ場区域に関しては、適切な情報を随時発信し、利用率の向上を目指す。また、新たな利用者の開拓のため、ネットによる情報の提供や県からの受託事業の活用、問い合わせなどへの丁寧な説明など、きめ細やかな対応を行う。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

令和6年度は、利用者の減少によりオートキャンプ場の利用収入が減少した。経費の削減に努めたが、人件費をはじめとした物価の高騰、緊急を要する修繕等の支出を抑えることができず、当期収支差額はマイナスとなった。

付表3の経営状況については、収入額は平成22年度比122%、対前年度比は93%となり減少している。うち事業収入は平成22年度比149%、対前年度比は91%となっている。補助金等収入は、受託事業が2つ終了したため、前年度比98%となった。

支出は平成22年度比129%、対前年度比は96%となり収入より支出が上回った。

財産の状況については、負債において、流動負債、固定負債いずれにおいても借入金は発生していない。

付表4経営分析については、①の公益事業比率は、前年度より1ポイント低下して84%となった。

②の直営事業比率は、平成22年度比92%となっている。

④の施設等利用人数は、平成22年度比112%となり増加した。

⑤の施設稼働率は、26%であり、平成22年度比144%。気象要因に加え、倒木や落枝、融雪時のぬかるみ等、安全性の確保ができず提供を中止する場合もあり昨年度対比では減少した。

⑪と⑫の一人当たり人件費と、事業収入については、平成22年度比それぞれ120%、139%となっており、人件費の伸びに対して事業収入の伸びが大きい。

2 サービス向上策の評価

(1) 指定管理者として、管理受託した施設・設備の維持と利用者の利便性向上に努めた。

- ・ 森林学習施設区域では、管理受託した施設・設備・フィールドの適切な維持管理に努めるとともに、枯損木や危険木伐採を行い、利用者の安全・安心の確保に努めた。
- ・ オートキャンプ場区域においては、温泉ろ過機水漏れ修繕、ボイラー関連修繕、常設トレーラーの内線電話障害修繕など行った。

県の直営工事、財団財源による施設の改良等、計画的に修繕等を行い利用者への快適な施設の提供に努めた。

(2) 利用者の利便性向上と安全確保

- ・ キャンプ場利用者の利便性確保のため、ショップにおける薪などの販売、各種レンタル品の提供、カフェにおける簡易な飲食物の提供を行った。
- ・ 森林学習施設区域では、朝・夕2回の巡回を行い、キャンプ場の宿泊者がある場合は、クマ・イノシシなど大型野生動物対策として花火による追い上げを行った。
- ・ オートキャンプ場区域では、宿泊者がいる場合は宿直の体制をとり、豪雨・襲雷時の誘導、夜間巡回等を行った。また、大型野生動物対策として電気柵、フェンスにより場内を外から隔離し、電気柵の状況については、定期的に点検を実施した。

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

視点1: 計画性(マネジメントサイクルの確立)

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 公社等の理念・目標・方針など

(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団は、中期計画において自然を大切にし、自然から学ぶことなど大切な5つの心を育むため、県民が様々なかたちで森林とふれ合う中で自然との共生を考え、体験する、フォレスト・エコ・ライフの実践と保健休養の場として、ふくしま県民の森の公共的サービスを展開し、また、具体的な成果目標を設定し経営の改善を図っている。

令和5年12月に指定管理者の指定を行い、令和6年2月には、新型コロナウイルス感染症からの回復や東日本大震災からの復興、社会・経済情勢の変化を踏まえた、令和6年度～令和10年度までの5か年の中期計画を策定し、経営基盤の強化に努めている。

令和6年度は、「自然との共生」思想の普及を基本とし、「ふくしま県民の森」ならではの特色ある利用形態等を全国に向け発信し、各種事業の積極的な展開に努めた。施設の利用者数においては、「中期計画」で掲げた目標値に対して、森林学習施設区域では約96%の達成率ではあったが、オートキャンプ場区域では、天候不良等により利用が伸びず、82%の達成率となった。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

施設利用者やイベント参加者、他のオートキャンプ場、もりの案内人の会などの市民団体など幅広く情報収集・意見交換を実施しており、施設利用者の環境変化や利用者のニーズの把握、分析に努めている。また、インターネットによる情報の提供や県からの受託事業の活用により新たな利用者の開拓に取り組んでおり、高く評価できる。

視点2: 経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

事業収入においては、震災前の平成22年度に比べ122%と震災前の状況を上回る回復をしているが、令和5年度比で約93%であり、オートキャンプ場の利用者の減少傾向が見られた。

施設の修繕や維持管理、大型野生動物対策を行い、利用者への利便性の向上に努めるとともに、各種事業を通して、利用拡大に努めたが、施設等利用人数は50,223人と令和5年度比で91%と減少した。

収支としては、公益事業費率を84%確保し公益法人の認定基準を満たしていたものの、利用者の減少、人件費をはじめとした物価の高騰、緊急を要する修繕等により4,147千円(雑損失及び法人税等控除後)の赤字となったが、天候不良や物価の高騰等のやむを得ない理由

と利用者への快適な施設提供に努めるための、施設の改良や修繕等を行った結果であり、適正な経営状況にあると判断できる。

職員の配置状況については、財団の経営規模に合わせ、適正に行われており、固定経費の適正な支出に努めている。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点３：課題への対応状況

共通課題１：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

- 1 東日本大震災からの復旧の進捗状況・復旧完了見込み及び新たに生じている事実等
 - ・ 被災施設は、ビューデッキを除き県工事等により復旧が完了している。
 - ・ 除染により発生した汚染土壌の地区外搬出が完了した。
 - ・ 震災後、学校関係者に利用されてきた森林学習施設区域の利用が激減し、その後徐々に利用が回復してきたが、新型コロナウイルス感染症により再び低迷した。一方、オートキャンプ場区域の利用は震災前の利用状況よりも増加している。
 - ・ 原発事故以降、室内での展示や遊び場の整備が進み、全天候に対応した施設が増えている。当施設は野外施設であることから、天候に左右されにくい室内施設に利用が流れ、利用が減少している可能性がある。
 - ・ 震災後、新たに生じている問題は、大型野生動物（ツキノワグマ・イノシシ・ニホンジカ）の出現が増えたため、施設利用者の安全対策の強化が求められており、特に森林学習施設区域における対策が重要となっている。
- 2 原発事故に伴う損失の状況や損害賠償請求の状況
 - ・ 利用者の減少などによる逸失利益分に係る損害賠償は、平成２７年８月の東京電力との合意結果により、以降の２年分を一括して受け入れており、平成２９年７月分までで終了している。また、自主的除染に要した費用の賠償については、平成３０年４月に金額の合意に基づき受け入れており、損害賠償は完了した。
- 3 今後の方針
 - ・ ビューデッキの復旧については、県の方針により対応する。
 - ・ 災害対応能力養成のため、災害対応キャンプを通じ、「ふくしま県民の森」の活用拡大を図る。
 - ・ 大型野生動物の侵入対策は、森林学習施設区域での対策がオートキャンプ場区域利用者の安全確保に直結することから、県と協力して森林学習施設区域の森林整備等の対策を講ずる。
 - ・ 放射線量の測定については、問い合わせがあった際に対応できるよう、不定期だが実施を続ける。

個別課題：

- ・ 森林学習施設区域の施設が設置から約５１年、オートキャンプ場区域の施設が約２６年経過しているため、修繕を要する箇所が多くなっている。設置者による大規模な修繕工事が施行され、施設の維持に繋がっているが、施設全体が経年劣化しており、計画的な修繕等を行っていかねば、提供可能な施設を維持することは困難となっている。また、不具合の原因が特定できないことが多く、修繕前の調査費用や労力の負担が大きくなっている。
- ・ 全体区域が９１．５haと広大であり、大型野生動物の侵入対策としても効果がある森林整備を計画的に行うことが必要となっている。
- ・ 森林学習施設区域の学校利用が減少しているため、森林環境教育ガイドの充実や体

験プログラムの提供を積極的に行い学校団体誘致する必要がある。

- ・ フォレストパークあだたらは、5ツ星オートキャンプ場と認定されている。この優位性を活かし、年間を通じ安定した利用が確保できるよう、季節に合わせたイベント、ディスプレイやカフェのメニュー展開など工夫し、集客を図る。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点３：課題への対応状況

共通課題１：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

＜復旧状況等＞

施設内の森林除染は平成２６年度までに終了し、令和元年度に除染廃棄物の搬出も完了した。

ビジターセンター付近には、平成２６年１２月に木質ボイラーを整備し、(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団は本施設の理念の「森林との共生」の普及啓発と木材の有効活用に努めている。

平成３０年６月に全国植樹祭が本県で開催され、ふくしま県民の森がサテライト会場となり、大会の準備、実施に指定管理者として協力を行った。その中で、復興に向かって強く歩み続ける福島イメージの拡大に努めた。

また、令和元年１０月には全国植樹祭の理念を引き継いだ「ふくしま植樹祭」がふくしま県民の森で開催され、約２,０００人の参加者とともに、未来に向けた希望の森林づくりに取り組んだ。

＜課題等＞

オートキャンプ場のオープンから２６年経過し、施設の老朽化が進んでいる。県の財政も逼迫している中、魅力ある施設の提供には、施設の計画的な更新と安定的な財源確保が必要である。

震災以降、大型野生動物がキャンプ場エリアまで活動範囲を拡大しており、対策として、外周への電気柵設置や職員による朝夕の巡回を実施している。引き続き、施設利用者の安全対策を継続していくことが必要である。

＜損害賠償請求の状況＞

東京電力からの損害賠償は、平成３０年度ですべて完了しており、令和元年度は賠償金額が０円となったが、賠償金に依存しない組織運営体制を継続している等、ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団の経営努力が評価される。

＜今後の対応＞

施設の老朽化が進む中で、利用者が使用しやすい施設とするため、限りある財源を有効活用できるよう、県と財団で情報を共有し、計画的な修繕を実施していくことが必要である。

指定管理者と連携し、大型野生動物対策としての森林整備に取り組む。

個別課題：

・ 利用者の安全確保を優先として計画的な修繕を実施し、魅力ある施設整備を進め、ふくしま県民の森の利用促進に努める。

・ 大型野生動物対策として、森林整備による緩衝帯造成を指定管理者と連携しながら取り組んでいく。

・ 指定管理者と連携しながら、他県のキャンプ施設の情報収集を行い、利用者のニーズの把握に努める。

2 付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	平成25年4月1日(公益財団法人への移行日)					
代表者職氏名	理事長 菊 池 壯 藏					
事務所の所在地	〒969-1302 福島県安達郡大玉村玉井字長久保68					
ホームページアドレス	http://fpadatara.com フォレストパークあだたら http://fel.or.jp (公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団					
県所管部・課	農林水産部			森林計画課		
設立目的	県民の森をはじめとして広く県内において、森林の中で自然との共生を学び、体験し、様々な形で森林とふれあうライフ・スタイルを創出するフォレスト・エコ・ライフの推進、実践を図るとともに、公の施設の管理運営及び自然環境に関する事業を行うことにより、自然との共生思想の普及に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	フォレスト・エコ・ライフの普及推進を図るため、森林環境教育や保健休養の場としてのふくしま県民の森の管理運営に取り組み、質の高い公益的サービスを提供し、自然との共生思想の普及と福祉の向上に寄与するとともに、ふくしま県民の森の機能や財団の持つノウハウなどを活用し、本県の魅力を全国に発信する事業に取り組む。					
資本金・基本金	H22末	R3末	R4末	R5末	R6末	R7末予定
(単位:千円)	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000
県出資額	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000
(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
令和6年度末 出資等内訳 (単位:千円) ※県出資等を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細:付表2)	(1)フォレスト・エコ・ライフの推進、実践に関する事業、(2)公の施設等の管理運営に関する事業、(3)野外活動及び環境教育の人材育成に関する事業、(4)森林環境の活用に関する事業、(5)森林環境教育の推進及び調査研究に関する事業、(6)森林資源を活用した地域振興及び地域間交流に関する事業、(7)森林環境の保全に関する事業、(8)その他公益目的を達成するために必要な事業					

3 付表2:実施事業

1	事業名	県民の森管理受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしま県民の森の施設の維持管理						
	目標	「ふくしま県民の森」の施設の機能が設置目的に沿って最大限に発揮できるように管理する。						
	事業実績	福島県受託事業:指定管理者として、受託契約条項等を遵守し管理するとともに、老朽化対策も行い、利用者のニーズに沿うよう施設管理に努めた。台風や強風などの気象変化に伴う安全確保に迅速に対応するとともに、大型野生動物の侵入対策の強化を図った。						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	42,013	45,282	50,821	49,600	50,786	118.1%	120.9%
2	事業名	オートキャンプ場管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団自主事業:オートキャンプ場の設置目的に沿った運営と利用促進						
	目標	利用者数を財団中期計画の令和6年度目標値37,700人以上を目指すとともに、県内外からの利用者等に「ふくしま県民の森」をはじめ「福島県」の魅力を認識していただく。						
	事業実績	予約は満室となるものの、天候不良によるキャンセルが多く発生し、利用者数は、31,068人と目標を下回った。利用者数の県内・県外の割合は、県内45%・県外55%、外国からの利用者はのべ888人。						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	68,309	85,566	87,310	91,823	89,181	134.4%	130.6%
3	事業名	森林ボランティアサポート事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県受託事業:森林ボランティアサポートセンターを運営する。						
	目標	県内にある森林ボランティアのネットワーク化、情報収集と発信、活動へのアドバイスや調整を行う。						
	事業実績	教育機関や子供会などからの依頼を受け、調整後、森林ボランティア組織に対し指導者派遣要請を行った。また、各種相談対応や、ボランティアへの機材の貸し出し、整備道具の使い方動画を作成した。ホームページによるボランティア活動に関する情報提供、森林ボランティア活動を紹介する新聞を発行した。ホームページ閲覧約2,667件。						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	4,620	6,636	6,602	7,008	6,987	151.7%	151.2%

4	事業名	森林づくり指導者養成事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県受託事業： ①森林づくりや森林での野外活動を通して、森林や林業の必要性、人と自然とのかかわりと持続可能な形での利用（人と自然の共生）について県民の理解を深めるための指導者「もりの案内人」を養成する。 ②県民参加による森林づくり運動の促進を図るため、森林整備に関する知識と技術、森林整備の安全確保に関する知識を備えた森林整備ボランティアの核となる人材「グリーンフォレスター」を養成する。						
	目標	①森林との共生思想を推進するため、森林ボランティア指導者となる「もりの案内人」を養成するための講座の開催と運営を円滑に行う。 ②森林整備の理論と技術を兼ね備えた森林ボランティア「グリーンフォレスター」を育成する講座の開設と運営を円滑に行う。						
	事業実績	①「もりの案内人養成講座」を年間計5回（10日間）開催・運営し、受講生は31名だった。 ②「グリーンフォレスター養成講座」を福島県が募集した受講生1名を対象に、8日間の日程で、救急救命法、林業機械（チェーンソー・下刈り機）技術の習得などの研修を行った。						
	事業費 (単位：千円)	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
				2,808	2,945	2,953		
5	事業名	森林文化公開体験事業（平成29年度開始）					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県受託事業：県内各地に根ざす森林文化の現況を把握し未来へ継承するため、森林文化を記録するとともに、県内の森林文化を学び体験するイベント等を実施する。						
	目標	森林の恵みを有効に利用する技術や制度、山の神信仰や風習など、本県で育まれてきた森林文化を継承するため、記録映像を作成し、体験プログラムなどを通し、森林文化を広く県民に知らせる。						
	事業実績	令和6年度は、「南会津町の里山遊び」及び「境の神お人形様」の記録ビデオ作製の他、体験講座、出前講座を5回行った。						
	事業費 (単位：千円)	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
			4,466	4,917	5,943	6,005		
6	事業名	FEL制度事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団自主事業：ふくしま県民の森の誘客対策として、早期予約や宿泊ポイント優待等の様々な特典により、オートキャンプ施設利用者の増加を図る。						
	目標	リピーターの確保、新規利用者の開拓、利用稼働率及び利用満足度の向上を図る。						
	事業実績	令和6年度の登録者数は967人で、対前年度比9%減となった。最近では直前予約が多いため、先行予約やキャンセル待ちを目的とした入会が減少したことが要因。						
	事業費 (単位：千円)	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
		1,533	1,689	2,226	2,172	2,461	141.7%	160.5%

7	事業名	環境教育事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団自主事業：震災・原発事故以降の自然環境（森林環境）との接し方や保全の仕方について、提案・実践する（平成21年度開始、平成23年度より強化）。						
	目標	環境教育の分野で、各種体験プログラム、SDGs関連プログラムを提供する。						
	事業実績	子どもを対象とした自然体験プログラムや、被災地のキャンプ場であることを活かした災害対応キャンプを実施した。また、派遣要請による職員の講師派遣や森林との共生を推進する団体に対して補助金を交付し活動を支援した。さらに、森林ボランティア団体等に活動の場を提供した。						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	（単位：千円）	86	852	852	883	2,242	1026.7%	2607.0%
8	事業名	自然環境基礎調査事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団自主事業：県民の森の大型野生動物等の生態調査と発信						
	目標	大型野生生物の行動解明と利用者の被害発生防止対策						
	事業実績	専門家による、ツキノワグマやイノシシ・ニホンジカの行動調査の実施、成果品をまとめ森林館に展示し利用者へ情報発信した。平成22年度以降開始事業。						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	（単位：千円）		61	80	58	40		
9	事業名	植樹緑化事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団自主事業：東日本大震災後に植栽された桜の保育および県、日本貨物鉄道㈱、財団で森林づくり協定を締結し、令和5年度より5年間にわたる活動を行う。						
	目標	桜の生育改善、広葉樹を活かした森林環境整備						
	事業実績	追肥、剪定、病害枝の除去、除草等の管理を行った。平成25年度開始事業、令和5年度強化。						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	（単位：千円）		366	394	2,881	2,141		
10	事業名	施設運営事業（日帰り温泉提供）					継続事業	収益事業
	事業内容	財団自主事業：温泉施設の日帰り入浴提供						
	目標	近郊にお住まいの県民への入浴サービス提供による施設満足度の向上						
	事業実績	サウナの流行もあり平日でも利用が多く、利用者数は16,840人で対前年度比9%増となった。H22年の実績は、オートキャンプ場管理運営事業に含まれる。						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	（単位：千円）		11,979	13,287	14,259	15,118		

11	事業名	物品販売等事業					継続事業	収益事業
	事業内容	財団自主事業:オートキャンプ場ショップにおける物品販売とキャンプ用品などのレンタル事業						
	目標	施設利用者の利便性の向上と販売活動をととして森林との共生を実践する。						
	事業実績	物価高による消費控えの影響か、必需品の売り上げは減少している。物品貸付は、アウトドア商品が安価で販売されていることもあり、レンタルの需要が増えなかった。						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	7,862	8,355	9,195	9,663	8,604	122.9%	109.4%
12	事業名	カフェ販売等事業					継続事業	収益事業
	事業内容	財団自主事業:オートキャンプ場カフェにおける飲食物の販売事業						
	目標	施設利用者の利便性の向上と福島県産品などのPRを図る。						
	事業実績	日帰りの散策や温泉の利用者増に伴い、収入が増加した。季節に合わせた新メニューなど積極的に展開している。						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	1,473	1,058	1,381	1,741	2,298	118.2%	156.0%

4 付表3:経営状況

区 分		H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
収 支 の 状 況	① 収入	188,442	219,287	235,255	247,084	230,673	131%	122%
	当期収入合計	164,158	193,892	208,312	219,030	206,766	133%	126%
	うち基本財産運用収入	2,555	417	980	980	980	38%	38%
	うち事業収入	86,391	119,960	132,485	140,370	128,880	162%	149%
	うち補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)	74,022	71,868	72,490	74,753	73,645	101%	99%
	うち借入金	0	0	0	0	0	—	—
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	—	—
	前期繰越収支差額 ^{※1}	24,284	25,395	26,230	26,943	28,054	111%	116%
	② 支出	163,032	193,625	207,598	218,076	210,913	134%	129%
	うち人件費総額	79,185	73,690	76,568	80,518	86,181	102%	109%
財 産 の 状 況	うち人件費総額管理費(除人件費)	343	250	429	741	396	216%	115%
	うち事業費(除人件費)	79,155	109,452	117,425	122,785	110,216	155%	139%
	③ 当期収支差額 ^{※2}	1,125	384	1,020	1,636	-3,983	145%	-354%
	④ 次期繰越収支差額 ^{※1}	25,409	26,230	26,943	28,054	23,907	110%	94%
	① 資産	285,589	312,740	316,971	321,705	307,013	113%	108%
	流動資産	41,074	38,106	39,161	41,107	36,393	100%	89%
	固定資産	244,515	274,634	277,810	280,599	270,620	115%	111%
	② 負債	32,369	53,359	56,878	60,658	50,112	187%	155%
	流動負債	15,665	11,876	12,218	13,053	12,486	83%	80%
	うち借入金	0	0	0	0	0	—	—
財 産 の 状 況	固定負債	16,704	41,483	44,659	47,605	37,626	285%	225%
	うち借入金	0	0	0	0	0	—	—
	③ 正味財産	253,220	259,380	260,094	261,048	256,901	103%	101%
	うち当期増減額	1,108	267	714	954	-4,147	86%	-374%

5 付表4:経営分析

区 分	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
①公益事業比率	100	87	86	85	84	85%	84%
支出額計	163,032	193,625	207,598	218,076	210,913	134%	129%
公益事業支出額	163,032	168,023	178,196	185,641	178,032	114%	109%
収益事業支出額	0	22,521	26,021	28,623	29,381	—	—
②直営事業比率	88	84	84	84	81	95%	92%
支出額計	71,190	66,177	72,109	72,459	66,732	102%	94%
直営事業支出額	62,633	55,477	60,673	61,105	54,034	98%	86%
再委託事業支出額	8,557	10,700	11,435	11,355	12,698	133%	148%
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)	54	64	63	64	66	119%	122%
④施設等利用人数 (行政客体)	44,857	46,700	53,332	55,175	50,223	123%	112%
⑤施設等稼働率	18	28	31	31	26	172%	144%
⑥補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)比率 (補助金等額／当期収入合計)	45	37	35	34	36	76%	80%
⑦流動比率 (流動資産／流動負債)	262	321	321	315	291	120%	111%
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)	5	4	4	4	4	80%	80%
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)	49	38	37	37	41	76%	84%
⑩借入金比率 (借入金／資産)	0	0	0	0	0	—	—
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)	3,599	3,685	3,828	4,026	4,309	112%	120%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)	7,462	9,695	10,416	10,952	10,338	147%	139%
⑬補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)に含まれる人件費比率 (人件費／補助金等)	57	39	40	40	37	70%	65%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費／事業収入)	34	32	30	31	40	91%	118%

5 付表4-2:經營分析

[illegible]

6 付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		H22末	R3末	R4末	R5末	R6末	R7(4/1)	R6/H22	R7/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	11	9	9	9	9	9	82%	82%
	民間	8	7	7	7	7	7	88%	88%
	県OB	1	0	0	0	0	0	-	-
	県現職	1	2	2	2	2	2	200%	200%
	その他	1	0	0	0	0	0	-	-
	合 計	12	10	10	10	10	10	83%	83%
職員	常勤職員	8	9	9	9	9	9	113%	113%
	プロパー	5	5	5	5	6	6	120%	120%
	民間							-	-
	県OB	1	0	0	0	0	0	-	-
	県現職派遣							-	-
	その他	2	4	4	4	3	3	150%	150%
	非常勤職員	14	10	10	10	9	9	64%	64%
	嘱託員	2	0	0	0	0	0	-	-
	臨時職員	5	3	3	3	4	4	80%	80%
	人材派遣	1	1	1	1	0	0	-	-
	その他	6	6	6	6	5	5	83%	83%
	合 計	22	19	19	19	18	18	82%	82%

2 職員の年齢構成 (令和7年7月1日現在)

(単位:人)

区 分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理 職員	プロパー					1			
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	0	0	0	1	0	0	0
一 般 職 員	プロパー	1	2			1	1		
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他		1				2		
	合計	1	3	0	0	1	3	0	0
総計		1	3	0	0	2	3	0	0

7 付表6: 県の関与状況

区 分		H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7当初	R6/H22	R7/22
財政的関与	①補助金等	74,022	71,868	72,490	74,753	73,645	72,652	99%	98%
	補助金	2,512	3,149	3,480	4,302	4,712	4,679	188%	186%
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料	28,773	20,880	21,171	22,612	15,658	14,636	54%	51%
	指定管理料	42,737	47,839	47,839	47,839	53,275	53,337	125%	125%
	②貸付金							-	-
	③損失補償額(契約額)							-	-
	④債務保証額(契約額)							-	-
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	上記以外の職員							-	-
	非常勤職員	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	三役							-	-
	部局長	1	0	0	0	0	0	-	-
	県OB	1	0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員		2	2	2	2	2	-	-
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	上記以外の職員							-	-
	⑦評議員就任	4	2	2	2	2	2	50%	50%
	部局長	0	1	1	1	1	1	-	-
	上記以外の職員	4	1	1	1	1	1	25%	25%
	⑧職員派遣	0	0	0	0	0	0	-	-
	管理職員							-	-
	一般職員							-	-

8 別紙1

区分	名 称	R6決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	ふくしま県民の森利用料金減免補助事業補助金	4,712
	身体の不自由な方等の利用を促進するため、利用料金を減免している。	
	補助金額合計	4,712
負担金		
交付金		
委託料	森林づくり指導者養成事業委託	2,839
	もりの案内人及びグリーンフォレスター養成に係る講座の運営	
	森林ボランティアサポートセンター運営委託	6,820
	森林づくり活動や森林ボランティアに関する情報提供や窓口業務を行い、森林ボランティア活動への参加をサポートする。	
	森林文化公開体験事業運営委託	5,999
	福島県内各地に根ざす森林文化を未来へ継承するため、記録映像の作成と森林文化を学び体験するプログラムを実施する。	
	委託料額合計	15,658
指定管理料	ふくしま県民の森管理委託	53,275
	ふくしま県民の森の施設管理、運営及び森林と緑地の管理	
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

9 別紙2 役員の状況

令和7年6月末現在

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1	菊 池 壯 藏	非常勤	福島大学名誉教授	H29.6.13 令和8年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
副理事長	1	和田山 安信	常 勤	前福島県農業総合センター所長	R6.6.13 令和8年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
専務理事					
常務理事					
理 事	6	平 野 尚 巳	非常勤	福島県農林水産部次長	R6.4.30 令和8年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
		鈴 木 千 秋	非常勤	福島県農林水産部 森林計画課長	R6.4.30 令和8年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
		谷 本 丈 夫	非常勤	宇都宮大学名誉教授	H25.4.1 令和8年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
		松 前 雅 明	非常勤	福島県キャンプ協会会長	H29.6.13 令和8年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
		堺 廣 明	非常勤	(一社)日本オートキャンプ協会事務局長	R7.6.20 令和8年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
		氏 家 武	非常勤	NPO法人福島県もりの案内 人の会総務部長	R3.6.21 令和8年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
監 事	2	石 井 淳 子	非常勤	福島県商工会連合会事務局長	R7.6.20 令和8年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
		菊 地 義 直	非常勤	税理士	H25.4.1 令和8年度事業に関する定時評議員会終結の時まで